

報 告

米国民事訴訟手続きにおける事実解明

本 間 佳 子

I 研究状況と研究テーマ

2015年4月より「米国民事訴訟手続きとの比較による弁論主義の再考」をテーマに研究に取り組んでいる。

2015年8月末に数日間渡米して米国の比較民事訴訟法の研究者（Carl F. Goodman 教授）にインタビューするとともに米国の裁判手続きを傍聴見学した。そこで得た知見をもとに、「民事訴訟における事実解明—アドヴァーサリ・システムとの比較を手掛かりに—」と題する査読付き論文を執筆し、2017年2月、中央大学大学院研究年報（第46号）に掲載予定である。

同論文では、英国・米国をはじめとするコモンローの国々の民事訴訟手続きの中心原理であるアドヴァーサリ・システム（Adversary System 当事者対抗主義）と日本がドイツから継受した民事訴訟の審理の原則である弁論主義（Verhandlungsmaxime）の異同を明らかにすることを目指し、とくに事実解明のあり方に焦点を当てて検討した。

本日は、その内容のうち米国民事訴訟手続きにおける事実解明について要旨を報告する。

Ⅱ 米国連邦民事訴訟における事実解明の概要

米国の研究者は、英米の手続きを大陸法の手続きと比較し、その最も本質的な違いは、①事実の解明 (fact-finding または fact-gathering) の権限が当事者にあるか裁判所 (裁判官) にあるか、および②手続きがトライアル前 (pretrial) とトライアル (trial) に分断されているかどうかにあると指摘している¹⁾。

その意味するところを理解するため、米国連邦民事訴訟規則 (Federal Rules of Civil Procedure, 以下「FRCP」という。) を検討した。

米国連邦裁判所の民事訴訟手続きは、訴状の提出によって始まる (FRCP 3)。訴状 (写し) の送達は、原告がその責任において行う (FRCP 4 (c) (1))。訴状を含む主張書面の交換をプリーディング (pleading) という。当事者双方は、プリーディングで事件についての認識・主張を陳述しあう (FRCP 7 (a) 以下)。これら主張の交換は、当事者間の書面の交換によって行われ、日本の手続きのような主張を陳述するための「口頭弁論」は存在しない。

手続き開始後相手方の要求を待たずに、関連する証拠にたどり着くための情報 (予定証人の名前や連絡先や手持ちの証拠書類のコピーなど) を相手方当事者に提供することが義務づけられ、さらに、トライアルで提出することを予定している専門家証言 (expert testimony) に関する詳細な情報や提出する予定の証拠の標目などをトライアル前の一定の期日までに開示することが義務づけられている。これらをディスクロージャー (disclosures) と呼ぶ (FRCP 26 (a))。

さらに、当事者 (代理人弁護士) は、争点について知っていると考えられる

1) John H. Langbein, *The German Advantage in Civil Procedure*, 52 U. CHI. L. REV. 826-827 (1985). ジェフリー・ハザード・ジュニア=ミケーレ・タルッフォ著 (谷口安平監修, 田邊誠訳) 『アメリカ民事訴訟法入門』137頁 (信山社, 1997). 浅香吉幹『アメリカ民事手続法』4頁 (弘文堂, 第2版, 2014) 参照。多くの概説書・体系書で、「英米の手続きは弁護士中心 (lawyer centered) であり、大陸法の手続きは裁判官中心 (judge centered) である」と説明されるが、より本質に迫った分析として、本文記載の2点の違いに注目することが有用であると考えられる。

証人をお互いに尋問しあい、その結果を供述録取書として保存する (depositions) (FRCP 27~32)。さらに、プリーディングで明らかにならない事実をインタロガトリ (interrogatories) を通じて質問し合って相手方の主張を確認する (FRCP 33)。また、ディスクロージャーなどで得た情報を手掛かりに、相手方に対して、文書や記録の提出を請求して強制的に開示させ、事案によっては、相手方の管理下にある問題の場所に立ち入って検分し、物を実際に見たり触れたりして確認し、その結果を文書・写真等によって保存する (FRCP 34)。また、事件の当事者の身体や精神の健康状態を資格のある者に検査させることもできる (FRCP 35)。さらに、事実の自白を求めることもできる (requests for admission) (FRCP 36)。これらを総称してディスカヴァリ (discovery) と呼ぶ。

開示手続き (disclosures and discovery) 中に隠した証拠は、トライアルで提出することが禁止さるほか、開示義務に違反した場合は、それによって相手方が弁護士費用など余分な費用を必要とした場合にその賠償義務が課せられ、また、法廷侮辱とみなされて刑事罰 (罰金) が課せられる場合もあり、相手方の主張の全部または一部を真実と認定されてしまう可能性もある。また、自白の要請に応じないで後にその事実が証明された場合には、立証のために費やした費用の賠償を求められる (FRCP 37)。

このように強力な制裁を伴う開示ルールによって、当事者双方は、否応なく、事実解明に有用な情報と証拠を、いわば、テーブルの上に洗いざらい出して載せることになる。そして、トライアル前に当事者双方が情報と証拠を共有して事案を解明し争点を明らかにする構造になっている。そのため、米国民事訴訟においては、主張と立証の区別はあまり意味をもたない。

さらに、米国民事訴訟では、当事者間で事実が解明されれば、紛争はおのずと解決されるとの発想のもと、トライアル前に紛争を解決し訴訟を終了させるメニューが複数用意されている。実際に連邦地方裁判所に提訴される事件の9割以上がトライアル前に終了すると報告されている²⁾。

2) 大村雅彦＝三木浩一編『アメリカ民事訴訟法の理論』92頁 (商事法務, 2006)。なお、溜箭

トライアル前手続きで解決できなかった事件は、トライアルに移行する。そこでは、当事者間において解明できなかった争点のみについて、当事者ではない第三者が事実を認定する。理念型としては、陪審が事実認定の職責を担い、裁判官は事実認定権者ではない。

Ⅲ 日米の事実解明構造の比較検討

米国民事訴訟の手続き全体を通じて、事案解明の権限と責任は第一次的に当事者が担い、これに対する裁判所の関与はミニマムでよいという建前が読み取れる。訴状の送達さえ当事者の責任とされている。主張書面や証拠は、基本的に当事者間において交換・提供され、裁判所には記録としてファイルされるものの、裁判官は、異議や命令を求める申立て（motion）³⁾の裁定やトライアル前協議に必要な範囲でしかこれらを読むこともない。そして、裁判官は、トライアルにおいても、もっぱら法を陪審に説明するだけであって、証人に質問を発することもないし、現地に赴いて検証することもない。裁判官は、事実認定の職責を担っていないからである。

米国民事訴訟制度の底流には、訴訟（action）は、基本的に当事者どうしの闘い（action = battle）であるという発想、司法権を含む権威に対する懐疑と個人主義・自由主義思想、そして、徹底した私的自治の信念があると考えられる⁴⁾。また、米国の開示手続きの底流には、証拠を隠さずに出し合って事案を解明するのが正義であるという哲学がある⁵⁾。また、陪審制の根底には、事実を最もよく知る者は当事者であって、裁判官は法を知る者であっても事実を解明する⁶⁾特別の能力はないという認識があるのではないだろうか。

将之『英米民事訴訟法』83頁（東京大学出版会、2016）。

3) 司法研修所編『アメリカにおける民事訴訟の運営』157頁（法曹会、1994）注（8）参照。

4) ハザード＝タルッフオ・前掲注1）113頁。

5) Carl F. Goodman 教授に対するインタビュー（2015）。

6) 民事陪審の起源は、土地の所有占有関係を巡る紛争において、アサイズまたはアシーズ（assize）と呼ばれる12人の近隣住民が集められて土地の権利関係の来歴を語ったことにあるとされる。Goodman 教授に対するインタビュー（2015）。HAROLD POTTER, HISTORICAL

英米の民事訴訟は、事実の解明および証拠の発見は裁判官ではなく当事者が行うものという哲学を中心に発展してきた。特に米国では、告知答弁の方式を採用し、主張と証拠の区別を緩和して、トライアル前に、当事者（代理人）間で、主要事実のみならず間接事実や証拠発見のための情報を含めて広範な関係情報・証拠を洗いざらい開示させる方向に発展した。ここでは、裁判官が事実の解明に介入せず、あくまで当事者間において、紛争全体について徹底した事実解明を図ることに特徴がある。

これに対し、日独の民事訴訟では、裁判官が事実認定を行うことを前提としつつ、当事者の主体的な関与を求める方向で発展してきた。つまり、日独の民事訴訟では、手続き進行の主宰者は裁判所（裁判官）であり、そのことを当然の前提とした上で、その内容については私的自治の原則を反映させるべく当事者の主体性を手続上確保しようという構造になっている。すなわち、訴状が裁判所に提出されて民事訴訟が開始された後は、裁判所が相手方（被告）に訴状と呼出状を送達し、裁判所が両当事者を法廷に出頭させて口頭弁論を開く。口頭弁論や弁論準備手続きは、事実認定者である裁判官が争点を明らかにし心証を形成するまで必要に応じて何回にも分けて開催される。裁判官は、大前提たる法を知る者として、法適用の前提として事実認定を行うことを意識し、事実認定権者として訴訟の最初から最後まで釈明権（釈明義務）をもって手続きをリードする。すなわち、裁判官は、原告が訴状で提示した訴訟物との関係で主張立証の対象となる小前提たる事実（主要事実）を中心に当事者に主張させ、認否させ、証拠として提出された文書を参照して争点を整理する。争いのある主要事実とそれに関連する重要な事実（間接事実）のみに争点を絞り、審理を必要最小限度の内容に限定することで、迅速かつ効率的な審理を実現してきた。

このように見ると、米国における事実認定モデルの発展と日独における事実認定モデルの発展は好対照をなすものであり、その構造・デザインは大き

INTRODUCTION TO ENGLISH LAW, A.K.R. KIRALFY, ed., London, SWEET AND MAXWELL, 240-248 (4th ed. 1970). そこには、土地の来歴は近隣住民がよく知るという考え方がある。

く異なることが分かる。両制度の最も本質的な相違は、裁判官が事実認定に対して持つ権限と責任にあるといえる。

以上

(2016年12月16日)